

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
北日本医療福祉専門学校		平成16年12月22日		菊池 浩		〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目5番15 (電話) 019-621-2106																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人北日本カレッジ		昭和35年1月28日		奈良 憲光		〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目5番15 (電話) 019-606-0081																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
教育・社会福祉	社会福祉専門課程	こどもマイスター養成科		平成2年2月29日 文部科学省認定	-																						
学科の目的	●本学科は、職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、一般教養の向上と人格の陶冶を図り、専門知識と技能を有した優秀な人材の育成を目的とする。																										
認定年月日	令和3年3月25日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1,845時間	660時間	795時間	390時間	—	—																				
	1,845時間																										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	58人	0人	6人	14人	20人																						
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 ・学則第9条に基づき、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。 ・授業科目の成績評価に基づいて認定を行う。																						
長期休み	■学年始：4月1日～4月5日 ■夏季：7月20日～8月18日 ■冬季：12月24日～1月15日 ■学年末：3月20日～3月31日			卒業・進級条件	・授業科目の成績評価に基づいて認定を行う。																						
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 ・学生との面談及び家庭への連絡			課外活動	■課外活動の種類 ・総合運動会、学園祭、校外研修、球技大会 ■サークル活動：無																						
就職等の状況 ※2	■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) ・保育園、幼稚園 他 ■就職指導内容 ・キャリア支援室を設置し、就職指導担当者が在駐している。また、学校には就職担当教員を置き、キャリア支援室と連携をとりながら就職指導を行っている。 ■卒業生数：25人 ■就職希望者数：25人 ■就職者数：25人 ■就職率：100% ■卒業者に占める就職者の割合：100% ■その他 (令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)			主な学習成果(資格検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士</td> <td>①</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>幼稚園教諭Ⅱ種</td> <td>①</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事任用資格</td> <td>①</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>幼児体育指導者</td> <td>③</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> ※ 種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	保育士	①	25	25	幼稚園教諭Ⅱ種	①	10	10	社会福祉主事任用資格	①	10	10	幼児体育指導者	③	15	15
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
保育士	①	25	25																								
幼稚園教諭Ⅱ種	①	10	10																								
社会福祉主事任用資格	①	10	10																								
幼児体育指導者	③	15	15																								
中途退学の現状	■中途退学者 0名 令和5年4月1日時点において、在学者 47名(令和5年4月11日 入学者を含む) 令和6年3月31日時点において、在学者 47名(令和6年3月8日 卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・家庭の事情 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・学生との個別面談、保護者との面談等			■中退率 0%																							

経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特待入試制度 ・親族優遇制度 ・通学サポート制度 ・東日本大震災被災者支援制度 ・学び直しサポート制度 <p>■専門実践教育訓練給付：非給付対象</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価：無</p>
当該学科のURL	<p>https://www.kitakita.ac.jp/iryo/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針			
<ul style="list-style-type: none"> 実践的かつ専門的な職業教育が主体的に実施できるよう（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）教育課程編成委員会と連携し、専門家の意見を取り入れることにより自立した人材を育成できるような教育課程を編成する。 			
(2) 教育課程編成委員会等の位置付け			
<ul style="list-style-type: none"> 保育分野に関する企業等との連携体制を確保して、実践的かつ専門的な職業教育が主体的に実施できるよう教育課程を編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）し、教育課程編成委員会における審議結果が教育課程に反映されることを目的とし、本校に教育課程編成委員会を設置する。 			
(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿 令和6年5月1日現在			
名前	所属	任期	種別
佐々木 幸子	岩手県社会福祉協議会	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
松 永 繁	岩手県立大学	令和5年4月1日～令和7年3月31日	②
西 尾 卓 樹	社会福祉法人玉山秀峰会	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
熊 谷 良 平	社会福祉法人永友会	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
櫻 井 良 彦	株式会社薬王堂	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
畑 澤 昌 美	岩手県薬剤師会	令和5年4月1日～令和7年3月31日	①
前 東 憲 子	盛岡南病院	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
照 井 将 太	岩手県保育協議会	令和5年4月1日～令和7年3月31日	①
高 橋 貴 彦	有限会社TKプランニングス	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
細 越 康 子	社会福祉法人久昌寺会	令和5年4月1日～令和7年3月31日	③
菊 池 浩	北日本医療福祉専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日	-
阿 部 圭 次	北日本医療福祉専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日	-
渡 辺 公 治	北日本医療福祉専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日	-
<p>※ 委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <p>① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）</p> <p>② 学会や学術機関等の有識者</p> <p>③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>			
(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期			
(年間の開催数及び開催時期)			
年2回（9月、2月）			
(開催日時)			
令和5年度第1回 令和5年9月 8日 15:00～17:00			
令和5年度第2回 令和6年2月 1日 15:00～17:00			
(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況			
意見1：子育てサポートボランティアで現場をより多く経験することで、連絡帳や保護者対応の練習にもなり、その職種の魅力の再確認や離職率の減少にも繋がると思うので継続的に取り組んでいただきたい。			
活用1：学生の学びのためにもより多く実践ができるよう継続して子育てサポートボランティアを行っていきます。			
意見2：来年度から配置基準の変更があるため、このような制度の部分も学生が学べるようにカリキュラムに組み込んでいただきたい。			
活用2：制度の改定等、常に新しい情報を収集し教員も学びながら、学生に指導ができるよう進めていきます。			
意見3：ICT化を進めるにあたり、学生や社員の携帯から情報が洩れたり、個人のUSBを会社のパソコンで使用してウイルスに感染したり等、リテラシーの部分や情報を扱う怖さも学べるようにしていただきたい。			
活用3：現在、「情報リテラシーと処理技術」という科目において使い方や注意点を学んでいます。ICT化を進める際には、更にリテラシーの部分や情報を扱う怖さについて学べるよう授業内容を整えていきます。			
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針			
<ul style="list-style-type: none"> 校内では習得できない保育者としての実務を、第一線で活躍する保育者に依頼し、仕事に対する職業意識と使命感を養わせる。また、企業側には学生の価値観や業界に関する認識等を理解し、相互理解を深めることを基本方針とする。 			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容			
<ul style="list-style-type: none"> 業界に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、企業等の指導者と事前に実習及び演習内容を検討する。また、実習及び演習終了後に指導者及び教員からの学修成果を評価する。 			

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載		
科目名	科目概要	連携企業等
保育実習Ⅰ	子どもとのかかわり、保育・保護者への支援について	若葉保育園、善友保育園、津志田つばさ園、白山台保育園、まつのまるこども園 等 計 21 事業所
保育実習Ⅱ	福祉施設の役割や機能の理解を深める	盛岡市社会福祉事業団、清光学園、東山学園、チャレンジアカデミー、遠野児童館 等 計 22 事業所
保育実習Ⅲ	職業倫理について具体的な実践に結び付けて理解する	あかまえこども園、大迫保育園、虹の保育園、聖愛ベビーホーム、ニチキッズみだけ保育園 等 計 25 事業所
教育実習	幼稚園の役割と保育者の役割について理解する	ふじみ幼稚園、おおぞら村一番地こども園、都南幼稚園、みどりこども園 等 計 25 事業所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

- ・保育士が活躍する業界の最新の技術や知識を習得するための研修や、学生指導スキルを向上させるための研修に参加させることにより、教育研修規程に基づいた実践的かつ専門的な技術・技能の向上を図る。また、教職員による自己評価や学生による授業評価を実施し、その評価をもとに必要とされる研修への参加及び校内研修を計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

- ① 専攻分野における実務に関する研修等
 - ・2023 年度全国保育士養成協議会 東北ブロックセミナー宮城大会 令和 5 年 9 月 2・3 日
対象：保育士養成施設教員、保育現場教職員
内容：つながりあう保育
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
 - ・本校教員研修会 「学校教育は今どうなっているか」 令和 6 年 3 月 18 日
対象：本校教員
内容：学習指導要領、シラバス・学習指導計画の作成について

(3) 研修等の計画

- ① 専攻分野における実務に関する研修等
 - ・令和 6 年度全国保育士養成セミナー全国大会 令和 6 年 8 月 29・30 日
対象：保育士養成施設教員
内容：岐路に立つ保育士養成一近未来の保育と養成校の姿を考える
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
 - ・北日本カレッジ校内教員研修会 令和 6 年 12 月
対象：教員
内容：法人主催（内容未定）

4. 「学校教育法施行規則第 189 条において準用する同規則第 67 条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ・学校が行った自己評価の結果について評価することを基本として評価し、校長に提言する。また、その提言をもとに教育活動及び学校運営に活用することを基本方針とする。
- ・学校関係者評価委員は、保育の専門分野における業界関係者（就職先企業、実習先、業界団体等）、卒業生、保護者、各校と接続がある学校関係者（高等学校等）の中から 3 名以上選任し組織する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

1 教育理念

評価：教育理念、目的、育成人材像等について、今後も継続して周知徹底していただきたい。

活用：今後も継続し、更なる周知が図れるように取り組んでまいります。

2 学校運営

評価：学校運営について、今後も教員間での連携を強化して学校運営に取り組んでいただきたい。

活用：今後も、教員間での連携を強化してより良い学校運営に努めてまいります。

3 教育活動

評価：授業評価のアンケート項目について、「この学校に入学して良かった」という質問に対して比較対象があった方が学生も表現しやすいため、アンケートの項目について検討していただきたい。

活用：中学校、高校でも自己評価や学校評価があり回答することには慣れております。抽象的な表現ではありませんが現在「満足しているのか」「満足していないのか」を問いかけているため、今後もこの質問内容で比較していく予定です。

評価：今後も学生状況に合わせて学則変更等を検討していくとあるが、今までにどのような部分を変更してきたのか教えていただきたい。

活用：育成人材像などの文章が難しかったため、学生も理解ができる表現に変更しております。また髪色の校則も普段の学校生活では制限をせず、実習や就職活動中など必要に応じて元の髪色に戻すように学則変更をしております。

評価：非常勤講師の評価が低いのが、学生からこのような部分を直してほしいや、こういう風に授業を進めてほしい等の希望があるのか教えていただきたい。

活用：非常勤講師について自由記述の欄を設けております。「黒板だけをみて授業をしている」「教科書を読むだけの授業である」等の要望が出ているため、その都度、副校長から外部講師に伝えております。徐々に改善してまいります。高年齢の先生も多く考えを変えられない講師がいるのが現状です。時代に即した授業、理解しやすい授業、参加できる授業ができるよう外部講師と連携をとりながら進めてまいります。

4 学修成果

評価：「就職を希望せず」の学生が若干名いるが、介護や保育の仕事に就きたくなくて学校を通さず自分で就職活動をしているものなのか、社会人になることに不安があるものなのか教えていただきたい。

活用：「就職を希望せず」の中には、専門課程の職種以外を希望する学生や就労移行支援事業所等に登録をして就労を目指す学生が含まれます。今後も一人ひとりの希望に沿った就職支援を行ってまいります。

5 学生支援

評価：卒業後も相談できる環境を整え、卒業生のフォローをしていただきたい。

活用：卒業生へのフォローアップも行えるように体制を整えてまいります。

6 教育環境

評価：今後も学生が安心して学校生活を送れるように教育環境を整えていただきたい。

活用：今後も感染症対策を徹底して、より良い教育環境を維持していきます。

7 学生の募集と受け入れ

評価：入学予定の学生は、オープンキャンパスに参加してから入学をしているのか、また、学校に入学を決めた理由等のアンケートを実施しているのかを教えてください。

活用：アンケートは実施しております。入学を決める大きな要因はオープンキャンパスになっているため、多くの学生はオープンキャンパスに参加してから入学をしております。また、高校に出向いて行う授業やガイダンスで入学を決めた学生もおります。

8 財務

評価：今後も適正な財務状況となるように、学生募集・経費削減に努めていただきたい。

活用：今後も学生募集を強化し、経費削減に努めてまいります。

9 法令等の遵守

評価：法令は遵守されている。今後も自己評価や自己点検を継続していただきたい。

活用：法令等の遵守、自己評価・点検を今後も継続していきたいと思っております。

10 社会貢献

評価：今後も新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、社会貢献・地域貢献を継続していただきたい。

活用：今後の情勢を見ながら、ボランティアを通じた社会貢献・地域貢献を検討してまいります。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿		令和6年5月1日現在		
名 前	所 属	任 期	種 別	
奥 山 満 秋	社会福祉法人岩手和敬会	令和5年4月1日~令和7年3月31日	業 界 関 係 者	
内 村 一 彦	合同会社オンリーライフ	令和5年4月1日~令和7年3月31日	業 界 関 係 者	
古 川 栄 美 子	社会福祉法人松実会	令和5年4月1日~令和7年3月31日	業 界 関 係 者	
天 木 桂 子	岩手大学	令和5年4月1日~令和7年3月31日	有 識 者	
橋 場 彰 彦	特定非営利法人明成会	令和5年4月1日~令和7年3月31日	卒 業 生	
村 井 将 希	株式会社村源	令和5年4月1日~令和7年3月31日	業 界 関 係 者	
永 山 康 秀	株式会社ヤクシン	令和5年4月1日~令和7年3月31日	業 界 関 係 者	
佐 々 木 達 也	有限会社 菊屋薬局	令和5年4月1日~令和7年3月31日	業 界 関 係 者	
金 澤 広 利	岩手県産業教育振興会	令和5年4月1日~令和7年3月31日	地方公共団体関係者	
高 橋 学	社会福祉法人一誠会	令和5年4月1日~令和7年3月31日	業 界 関 係 者	
有 住 百 香 里	岩手県保育協議会	令和5年4月1日~令和7年3月31日	地方公共団体関係者	

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 公表方法：ホームページ URL: <https://www.kitakita.ac.jp/iryo/>
 公表時期：毎年度7月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 ・「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、学校評価の結果も含め、本校の教育活動の状況や課題など、学校全体に関する情報をわかりやすく示し、企業等の学校関係者との相互理解と信頼関係を促進するとともに、連携・協力による教育活動改善につなげていくことを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育目標、事業計画、学校案内、募集要項
(2) 各学科等の教育	学校案内
(3) 教職員	教職員一覧
(4) キャリア教育・実践的職業教育	資格取得状況、職業実績
(5) 様々な教育活動・教育環境	就職支援
(6) 学生の生活支援	本校独自の奨学金制度、特待制度、学生支援機構奨学金制度
(7) 学生納付金・修学支援	本校独自の奨学金制度、入学金免除制度
(8) 学校の財務	財務目録、貸借対照表、正味財産増減計算書、資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価、自己点検、授業評価、学校関係者評価

(3) 情報提供方法
 公表方法：ホームページ URL: <https://www.kitakita.ac.jp/iryo/>
 公表時期：毎年度7月1日

授業科目等の概要

(社会福祉専門課程 こどもマイスター養成科) 令和6年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			スポーツ(実技)	運動やスポーツを自ら実践することができる能力を身に付ける	1通	30	1		○		○	○			
○			英語コミュニケーション	文章を和訳し理解することができる	1通	30	2	○			○			○	
○			国語	幼児教育における言語指導にかかわる基本的な資質を養う	2通	30	2	○			○			○	
○			憲法	憲法に関する基本的な知識を学修すること	1通	30	2	○			○			○	
○			健康科学	幼児から高齢者までの健康づくりの指導ができる	1通	15	1	○			○		○		
○			情報リテラシーと処理技術	情報システムの発展と役割について理解を深め技術を身に付ける	1通	30	2		○		○			○	
○			保育原理	保育全般について	1通	30	2	○			○		○		
○			教育原理	どのように教育及び学校が営まれ、変遷してきたかを理解する	1通	30	2	○			○		○		
○			こども家庭福祉	領域に関する基本的な知識・技能等について	1通	30	2	○			○		○		
○			社会福祉論	社会福祉の動向、制度や関係機関の実施体系等について	1通	30	2	○			○			○	
○			社会的養護Ⅰ	領域に関する基本的な知識・技能等について	1通	30	2	○			○			○	
○			保育者論	保育者の専門性を考え保育者の役割、倫理を基に考える	2通	30	2	○			○		○		
○			こども家庭支援論	家庭を取り巻く社会状況を把握し、問題の所在や解決法について	1通	30	2	○			○		○		
○			教職論	教職者に求められる資質能力や教職の在り方	1通	30	2	○			○		○		
○			保育の心理学	発達心理学の定義及び生涯にわたる発達についての概要	1通	30	2	○			○			○	
○			こども家庭支援の心理学	生涯発達の観点から発達のプロセスや初期発達の重要性について	1通	30	2	○			○		○		
○			こどもの保健	小児保健の意義・子どもの心身の健康増進を図る保健活動について	2通	30	2	○			○			○	
○			こどもの理解と援助	発達の特徴や基礎的な学習理論、防衛制御、教育場面における評価	1通	30	2		○		○		○	○	
○			こどもの食と栄養	栄養に関する基本理念と栄養素の役割・働きについて	2通	30	2	○			○			○	
○			言葉とこどもの文化	児童文化財がこどものことばの習得にどのように役立つか	1通	15	1	○			○		○		

○		特別支援教育	特別支援教育に関する制度の理念や仕組み	2通	15	1	○			○		○		
○		保育の計画と評価	指針等の改定内容を理解し、指導計画を考え作成することができる	1通	30	2	○			○		○		
○		保育内容の理解と方法	こどもが主体的に取り組める援助方法を習得する	1通 2通	60	4		○		○		○	○	
○		保育内容総論	「保育」の全体的構造について	1通	15	1	○			○		○		
○		保育内容演習	子どもの遊びを通して体験していること、配慮すべき事項について	1通	75	5		○		○	○	○		
○		乳幼児保育Ⅰ	乳幼児の発達上の特徴など、基本的な知識について	1通	30	2		○		○		○		
○		乳幼児保育Ⅱ	乳幼児期の具体的な援助方法や保護者支援について	2通	15	1		○		○		○		
○		障害児保育	多様な障害に対応できる知識と援助の方法、家庭との連携について	1通	30	2		○		○		○		
○		社会的養護Ⅱ	療育支援していくための方法・子どもの権利擁護について	2通	15	1	○			○			○	
○		子育て支援	保護者が主体的に子育てに取り組めるような支援のあり方	2通	15	1		○		○		○		
○		こどもの健康と安全	危機管理や災害時・個別的配慮を有することもへのかわり方	2通	15	1		○		○			○	
○		コミュニケーション論	保育現場、社会人として必要なマナーを学ぶ	2通	45	3	○	○		○				○
○		こどもプロジェクト	分野ごとの基本的な技術を身に着ける	1通 2通	60	4		○		○		○		
○		保育方法の探求	実習の振り返りから課題を見つめ、保育学を探求する	1通	30	2	○			○		○		
○		レクリエーション	レクリエーションの知識と技術について	2通	30	2		○		○		○		
○		地域ボランティア	ボランティアの本質、活動の意義を理解、地域への貢献について	2通	15	1		○		○		○		
○		課題研究	保育に関する課題の解決を図る学習	1通 2通	60	4		○		○		○		
○		音楽表現論	音楽活動の指導に必要な基礎的知識	1通	30	2	○			○		○		
○		音楽実技	音楽表現活動を援助するために必要な基礎知識について	1通 2通	75	5		○		○		○		
○		こどもと体育	安全に楽しく運動遊びを展開するための指導法と援助について	2通	30	2		○		○		○		
○		こどもと造形	形や色や質感等の基礎的な知識及び技能について	1通	15	1		○		○		○		
	○	教育方法論	教育方法の定義と意義、守備範囲の概念について基本的知識について	1通	30	2	○			○		○		

○		教育課程論	教育課程・保育課程の編成と指導計画の作成、意義や方法について	1通	30	2	○			○		○			
○		造形表現論	えがく表現、つくる表現、造形あそびの領域と技法について	1通	15	1	○			○		○			
○		指 導 法	子どもの遊びとその指導法について	1通 2通	75	1 0			○		○			○	
○		人間関係論	人間関係の成立と展開に関する発達心理学的基盤について	1通	15	1	○			○		○			
○		健 康 論	乳幼児期の多様な動きの獲得の意義と重要性について	2通	15	1	○			○		○			
○		環 境 論	環境を通して行う保育の意味と発達の関係性について	2通	15	1	○			○		○			
○		こどもの理解と相談支援	発達と成長の基礎理論、カウンセリングの基本的態度や技法について	2通	30	2	○			○		○			
○		保育実践演習	施設の一日の流れを理解し、子どもの観察と対応できる力を養う	2通	30	2			○		○		○		
○		保育実習Ⅰ	子どもとのかかわり、保育・保護者への支援について	1通	150	1 0				○			○	○	
○		保育実習Ⅱ	福祉施設の役割や機能の理解を深める	1通	60	4				○			○	○	
○		保育実習Ⅲ	職業倫理について具体的な実践に結び付けて理解する	2通	60	4				○			○	○	
○		教育実習	幼稚園の役割と保育者の役割について理解する	2通	120	8				○			○	○	
○		保 育 実 習 指 導 Ⅰ	実習の目的・意義を理解し、保育実習課程の理解のもと記録できる	1通	30	2				○			○		
○		保 育 実 習 指 導 Ⅱ	育所運営に携わる事により、保育所のあり方を考えることができる	1通	30	2				○			○		
○		保 育 実 習 指 導 Ⅲ	今までの実習を活かし、自己課題の設定や学びを深める	2通	30	2				○			○		
○		教育実習指導	幼稚園ならではの自己課題の設定や学びを深める	2通	15	1				○			○		
○		教育実習事前・事後指導	幼児の特性や発達過程・幼児理解や観察の視点・方法、指導案作成	2通	15	1	○							○	
○		教職実践演習（幼・小）	「組織人としての教師」の在り方について	2通	30	2	○							○	
合 計					60	科目									2,070 時間

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
・本校教育課程において 1,845 時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	21 週